

株式会社ヤマダホールディングスとの 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、株式会社ヤマダホールディングス（代表取締役会長 兼 社長 CEO：山田 昇、以下「ヤマダホールディングス」）との間で、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）によるシンジケーション方式のタームローン契約を締結しました。

本件は、ヤマダホールディングスおよび家電量販業界にとって、初めてポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達です。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

ヤマダホールディングスは、「創造と挑戦」「感謝と信頼」という経営理念を掲げ、家電流通業界のリーディングカンパニーとして ESG 経営を積極的に推し進め、広く社会に貢献しています。また、「快適な住空間の提供と社会システムの確立」、「循環型社会の構築と地球環境の保全」、「社員の成長と労働環境の改善」という SDGs 重要課題（以下「マテリアリティ」）への取り組みを通じて SDGs への貢献を目指しています。

〈みずほ〉は、このヤマダホールディングスのマテリアリティへの取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs 達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等を活用したエンゲージメント（建設的な対話））を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

＜シンジケーション方式のタームローン契約の概要＞

融 資 先：ヤマダホールディングス

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：国内金融機関 7 行

契 約 締 結 日：2022 年 1 月 27 日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021 年 6 月 25 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」
の取り扱い開始について

https://www.mizuhibank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SGD 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上

別紙

インパクト	マテリアリティ	K P I	目標・方針	S D G s
雇用	社員の成長と 労働環境の改善	労働災害件数	毎年：ゼロ	
		長時間労働の抑制に向けた取組	毎年：取り組みの継続	
		有給休暇取得率	毎年：前年比増	
包括的で 健全な経済		女性管理職比率	2023年度：10%以上	
		女性および男性社員の育児休業取得率	2023年度： 女性 85%以上を維持 男性 7%以上	
気候	循環型社会の構築と 地球環境の保全	電力使用量全体に占める再生可能エネルギー	毎年：前年比増	 
		延べ床面積当たりCO2排出量	毎年：前年比10.2%減	
		CO2排出量削減にかかる 中 長 期 目 標 を 設 定 (SCOPE1/2/3)	2022年度に目標値設定 注1)	
廃棄物		家電4品目のリユース（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、乾燥機）	2024年度：300,000台	
		パソコンリユース	2021年度：439,900台 注2)	
住居	快適な住空間の提供と 社会システムの構築	ZEH率	2022年度に目標値設定 注1)	
		「Z空調」の導入数		
		太陽光パネルの出荷量		

注1) 目標年や目標値の設定については、ヤマダホールディングスのHP等にて開示をする予定です。

注2) 新たな目標年や目標値の設定については、ヤマダホールディングスのHP等にて開示をする予定です。